

○ 【資料編】 ○

- 資料 1 南風原町の概況
- 資料 2 第 1 次計画の評価（内部評価と評価委員会より）
- 資料 3 住民アンケート調査結果の報告
- 資料 4 用語の解説
- 資料 5 第二次南風原町地域福祉推進計画策定方針
- 資料 6 南風原町地域福祉計画策定委員会設置条例
- 資料 7 南風原町地域福祉計画素案作成検討委員会設置要綱
- 資料 8 第二次地域福祉推進計画策定委員会名簿（平成 30 年度）
- 資料 9 南風原町地域福祉計画素案作成検討委員会名簿
- 資料 10 南風原町地域福祉計画素案作成作業部会名簿
- 資料 11 諮問書
- 資料 12 答申書
- 資料 13 第二次南風原町地域福祉推進計画策定の経過

資料 1 南風原町の概況

1 町の動向

1. 人口・世帯数

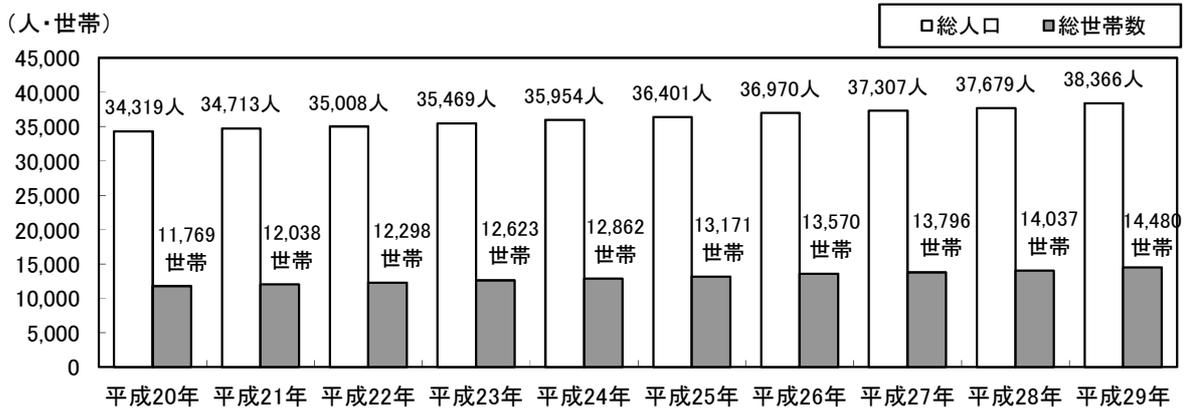
(1) 総人口・総世帯数

本町では総人口、総世帯数とも増え続けており、平成 29 年 10 月現在で総人口が 38,366 人、総世帯数が 14,480 世帯となっています。平成 20 年と比べ、総人口が約 4,047 人、総世帯数が約 2,711 世帯増加しています。

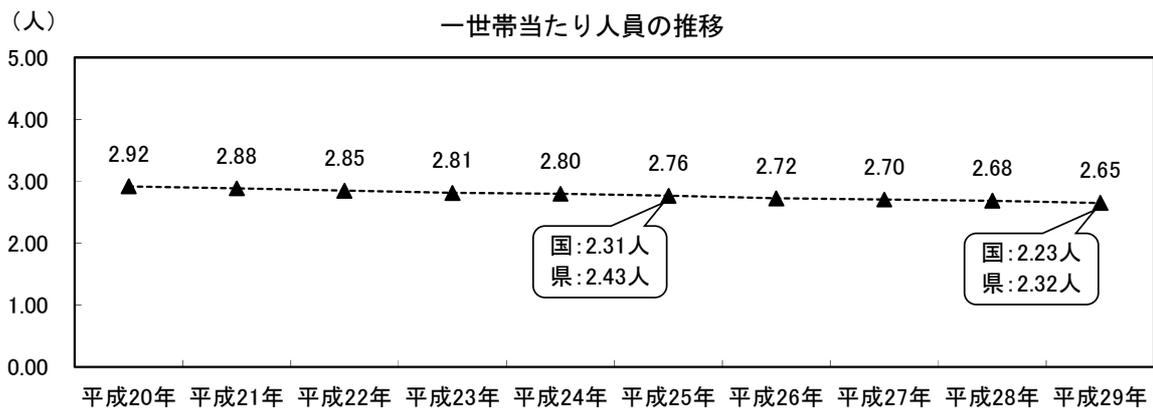
一世帯当たり人員については、毎年微減しており、平成 20 年の 2.92 人が、平成 29 年には 2.65 人となっています。

なお、平成 29 年 3 月 31 日現在の一世帯当たり人員は、全国、沖縄県よりやや高くなっています。

総人口・総世帯数の推移



一世帯当たり人員の推移



資料：住民基本台帳(各年 10 月 1 日現在)

平成 23 年までは日本人のみ、平成 24 年以降は外国人を含む

沖縄県・全国は平成 25 年は住民基本台帳(4 月 1 日現在)

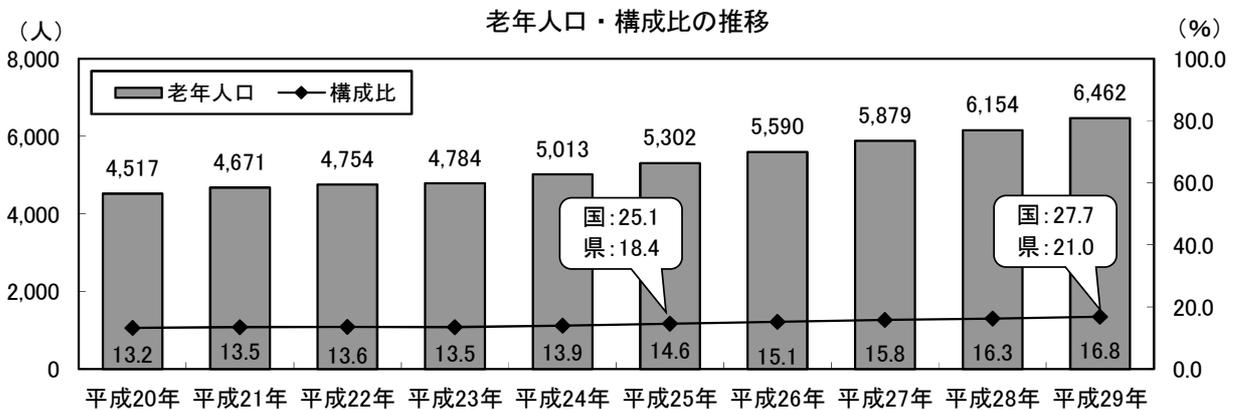
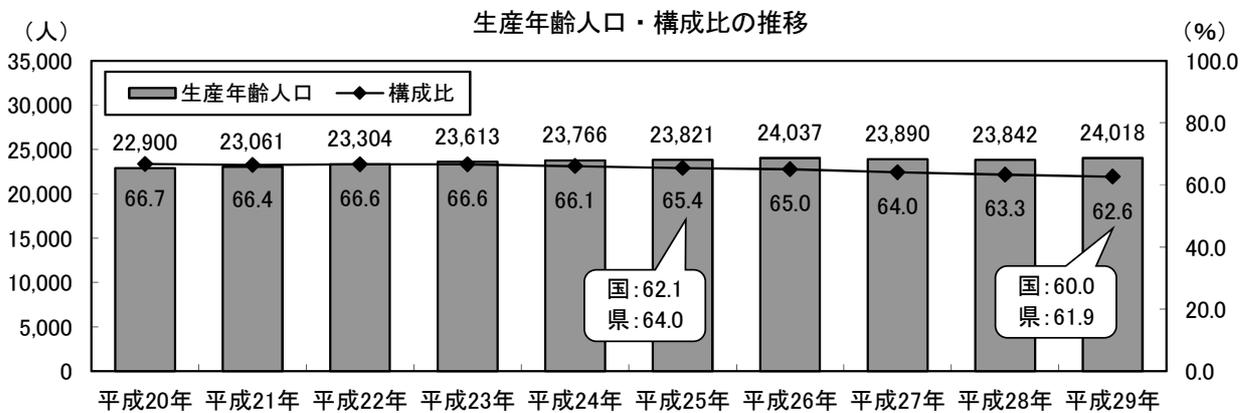
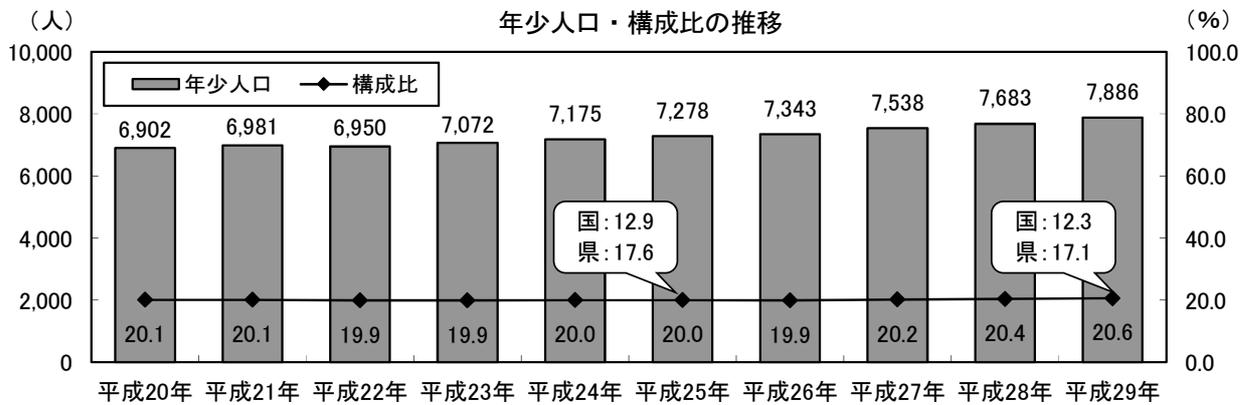
平成 29 年は住民基本台帳(1 月 1 日現在)

(2) 年齢3区分別人口

年齢3区分別人口の推移を見ると、0～14歳の「年少人口」は増加傾向となっています。また、15～64歳の「生産年齢人口」は平成26年を境に増加から減少に転じましたが、平成29年は前年よりやや増加しています。65歳以上の「老年人口」は、毎年増え続けており、3区分の中で最も増加が大きいです。

年齢3区分の構成比を見ると、年少人口は20%前後で推移しており、平成26年以降は僅かながら上昇傾向が見られます。生産年齢人口は平成20年から平成24年まで毎年66%台で推移していましたが、平成25年からは減少傾向となり、平成29年には62.6%となっています。老年人口の構成比は平成20年の13.2%から毎年上昇しており、平成29年には16.8%と3.6ポイント高くなっています。

構成比について全国、沖縄県と比べると、年少人口比は本町が全国、沖縄県より高く、老年人口比は全国、沖縄県より低くなっており、若い世代が多い町であることがわかります。



資料：住民基本台帳(各年10月1日現在)平成23年までは日本人のみ、平成24年以降は外国人を含む
沖縄県・全国は総務省人口推計(各年10月1日現在)

(3) 行政区別世帯数と人口

平成 29 年 10 月 1 日現在の行政区別の世帯数と人口をみると、世帯・人口ともに「津嘉山」がもっとも多く、次に「宮平」、「兼城」と続き、以上の 3 区で、世帯数は町全体の 58.5%、人口は町全体の 59.5%といずれも約 6 割を占めています。

一方、世帯数が最も少ないのは「宮平ハイツ」で、人口が最も少ないのは「第一団地」となっています。また、一世帯あたり人員は、「宮平ハイツ」が 3.38 人と最も多く、唯一 3 人を超えています。最も少ないのは「東新川」の 1.49 人です。

行政区別世帯数・人口

単位：人、世帯、%

行政区	世帯数	人口			構成比		1世帯 当たり人員
		総数	男性	女性	世帯	人口	
与那覇	926	2,456	1,197	1,259	6.4	6.4	2.65
宮城	348	967	487	480	2.4	2.5	2.78
大名	399	1,017	536	481	2.8	2.7	2.55
新川	1,053	2,470	1,207	1,263	7.3	6.4	2.35
宮平	2,627	7,339	3,635	3,704	18.1	19.1	2.79
兼城	2,147	5,768	2,845	2,923	14.8	15.0	2.69
本部	611	1,669	858	811	4.2	4.4	2.73
喜屋武	447	1,191	608	583	3.1	3.1	2.66
照屋	539	1,499	729	770	3.7	3.9	2.78
津嘉山	3,702	9,738	4,763	4,975	25.6	25.4	2.63
山川	381	1,052	517	535	2.6	2.7	2.76
神里	326	840	435	405	2.3	2.2	2.58
兼本ハイツ	263	629	318	311	1.8	1.6	2.39
第一団地	120	306	137	169	0.8	0.8	2.55
第二団地	170	452	199	253	1.2	1.2	2.66
東新川	173	258	104	154	1.2	0.7	1.49
北丘ハイツ	135	333	165	168	0.9	0.9	2.47
宮平ハイツ	113	382	186	196	0.8	1.0	3.38
計	14,480	38,366	18,926	19,440	100.0	100.0	2.65

資料：住民基本台帳(平成 29 年 10 月 1 日現在)

(4) 外国人登録状況

外国人の登録者数は、平成 20 年以降 70 人前後で推移していましたが、27 年以降急増し、29 年には 136 人となっています。近年は「中国」や東南アジア出身者が増えています。

外国人登録状況

単位：人

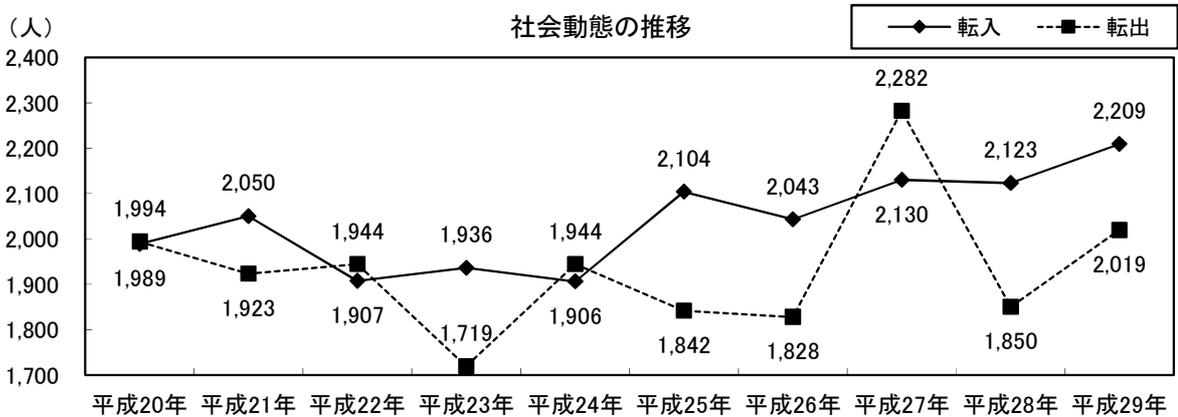
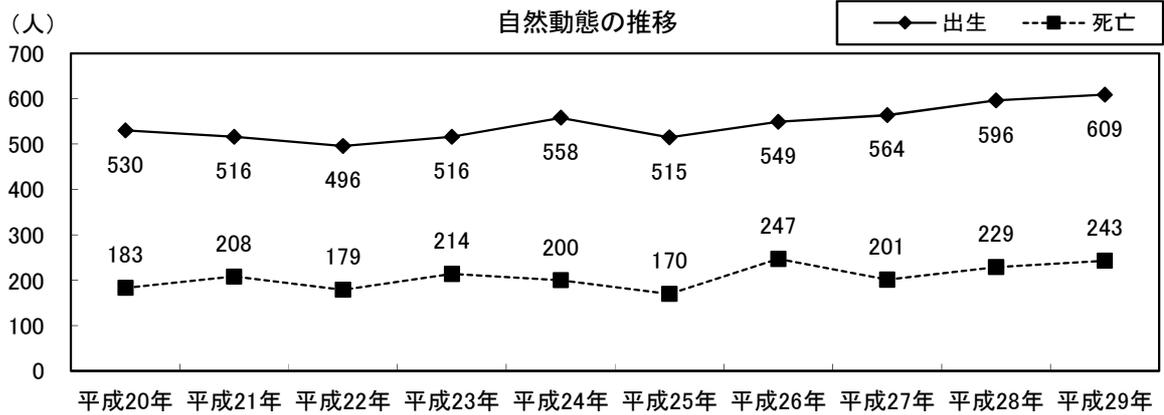
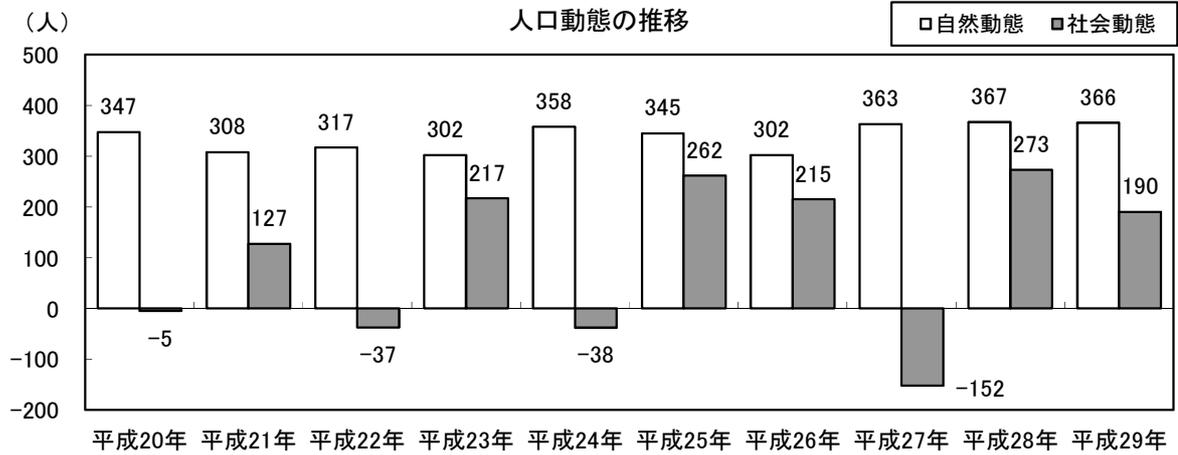
	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
中国	17	18	23	22	25	20	25	31	34	32
米国	13	12	14	9	14	15	16	17	19	17
韓国	3	5	6	4	5	4	6	10	13	15
フィリピン	12	12	11	11	15	16	18	18	18	14
ベトナム	※平成 20 年から平成 27 年は「その他」に含まれている。								7	30
インドネシア									9	12
その他	23	21	23	20	19	15	14	21	8	14
計	68	68	77	66	78	70	79	97	111	136

資料：統計はえばる(各年 12 月末現在)

2. 人口動態

本町の人口動態をみると、出生と死亡による自然動態では、毎年出生数が死亡数を大きく上回っており、平成29年では366人の増加となっています。

また、転入と転出による社会動態では、転入が転出を上回る年が多くなっています。近年を見ると、平成27年は152人減ですが、平成28年は273人増、平成29年は190人増となっています。



資料：統計はえばる(各年1月～12月まで)

3. 世帯構成

国勢調査より本町の世帯構成の推移を見ると、親族世帯、非親族世帯、単独世帯とも増え続けていますが、一般総世帯数に占める割合をみると、単独世帯が上昇しており、平成12年の14.5%から27年には22.4%となっています。単独世帯が高くなる一方で、親族世帯は低下しています。

また、親族世帯における65歳以上世帯人員のいる世帯割合は、平成12年の22.3%が27年には30.2%に上昇しています。

平成27年における世帯の構成比を沖縄県と比べると、親族世帯は本町が高く、単独世帯は低くなっています。単独世帯が増えている本町ですが、県と比べてその比率はまだ低い状況にあります。

世帯構成の推移

単位：世帯、%

	平成12年		平成17年		平成22年		平成27年		沖縄県
		%		%		%		%	%
1世帯あたり人員	3.30		3.13		2.98		2.81		
一般世帯総数	9,196		10,150		11,225		12,730		
A. 親族世帯	7,808	84.9	8,445	83.2	9,015	80.3	9,678	76.0	66.0
1. 核家族世帯	6,801	87.1	7,478	88.5	8,015	88.9	8,798	90.9	88.7
2. 核家族以外の世帯	1,007	12.9	967	11.5	1,000	11.1	880	9.1	11.3
3. 65歳以上世帯人員のいる世帯	1,743	22.3	2,167	25.7	2,502	27.8	2,923	30.2	35.2
B. 非親族世帯	59	0.6	78	0.8	118	1.1	149	1.2	1.3
C. 単独世帯	1,329	14.5	1,627	16.0	2,076	18.5	2,851	22.4	32.4

資料：国勢調査

% (構成比)：A.～C. は一般世帯総数に対する割合、1.～3. は親族世帯に対する割合

4. 業種別男女別就業者数

平成27年の就業状況を見ると、第三次産業に関わっている人が圧倒的に多く、就業者の76%を占めています。特に「医療、福祉」と「卸売業、小売業」が非常に多く、「医療、福祉」では女性が圧倒的に多いです。また「卸売業、小売業」では男女ほぼ同率の割合となっています。

第一次産業や第二次産業では、いずれも男性の就業者数が女性の就業者数を大きく上回っています。

第三次産業では、「電気、ガス、熱供給、水道業」、「運輸業、郵便業」でいずれも男性が80%前後と高く、また、「公務」、「情報通信業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」、「複合サービス業」でも男性が60%台から70%台を占めます。

一方、女性では「医療、福祉」が72.5%と最も高く、「金融業、保険業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援」、「宿泊業、飲食サービス業」でもそれぞれ60%前後を占めています。

業種別男女別就業者数

単位：人、%

業種	就業者数			構成比(%)	
	総数	男性	女性	男性	女性
	16,390	8,861	7,529	54.1	45.9
第一次産業	564	400	164	70.9	29.1
農業、林業	551	388	163	70.4	29.6
漁業	13	12	1	92.3	7.7
第二次産業	2,462	1,924	538	78.1	21.9
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	0	100.0	0.0
建設業	1,483	1,320	163	89.0	11.0
製造業	977	602	375	61.6	38.4
第三次産業	12,449	6,034	6,415	48.5	51.5
電気、ガス、熱供給、水道業	125	99	26	79.2	20.8
情報通信業	399	265	134	66.4	33.6
運輸業、郵便業	714	584	130	81.8	18.2
卸売業、小売業	2,367	1,165	1,202	49.2	50.8
金融業、保険業	322	114	208	35.4	64.6
不動産業、物品賃貸業	335	217	118	64.8	35.2
学術研究、専門・技術サービス業	562	381	181	67.8	32.2
宿泊業、飲食サービス業	808	344	464	42.6	57.4
生活関連サービス業、娯楽業	601	237	364	39.4	60.6
教育、学習支援業	1,061	432	629	40.7	59.3
医療、福祉	2,868	789	2,079	27.5	72.5
複合サービス業	207	146	61	70.5	29.5
サービス業	1,161	630	531	54.3	45.7
公務	919	631	288	68.7	31.3
分類不能の産業	915	503	412	55.0	45.0

資料：国勢調査(平成27年)

構成比：総数に対する割合

5. 生活保護世帯

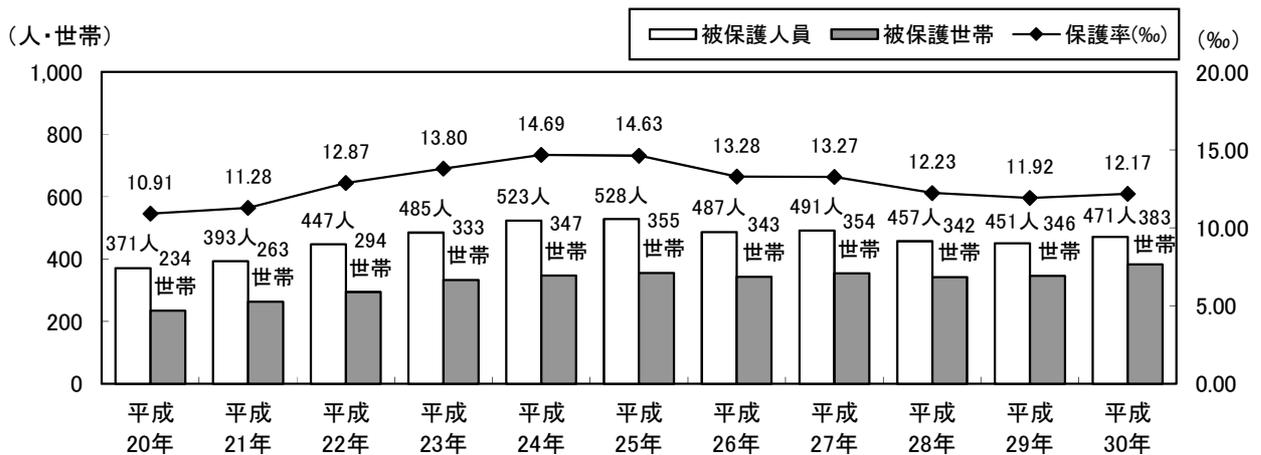
(1) 保護率

生活保護の被保護人員、被保護世帯とも平成 25 年をピークに減少傾向にありますが、平成 30 年は、20 年と比べて被保護人員が 1.3 倍、被保護世帯が 1.6 倍の増となっています。

また、保護率も平成 24 年をピークに減少傾向にありますが、平成 20 年の 10.91%^{*}と比べ、30 年には 12.17%と高くなっています。

※%＝パーミル（千分率）

生活保護の推移



資料：統計はえばる(各年 4 月 1 日現在)

※保護率は人口千人あたりの被保護人員の割合

(2) 生活保護世帯の内訳

生活保護世帯の内訳を見ると、平成 27 年までは「傷病、障がい者世帯」が最も多くなっていましたが、その後は「高齢者世帯」がこれを上回り、平成 30 年では 211 人に上っています。「高齢者世帯」は平成 20 年に比べて約 2.7 倍となっています。

生活保護世帯の推移

単位：世帯

	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
高齢者世帯	78	98	87	100	95	119	117	129	135	167	211
傷病・障がい者世帯	108	116	152	175	183	160	146	149	138	119	114
母子世帯	26	25	25	27	24	26	19	19	20	17	15
その他の世帯	21	23	30	31	45	50	61	57	49	43	43
計	233	262	294	333	347	355	343	354	342	346	383

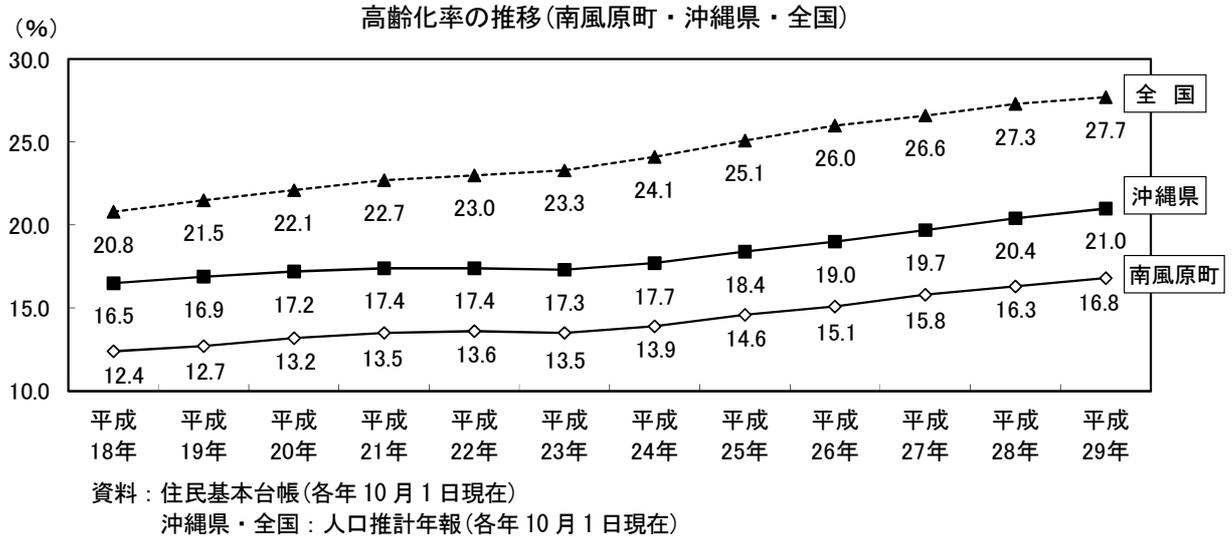
資料：統計はえばる(各年 4 月 1 日現在)

2 高齢者の概況

1. 高齢化率

本町の高齢化率は上昇傾向にあり、平成18年の12.4%が29年には16.8%に上がっています。特に平成24年以降の増加が大きくなっています。

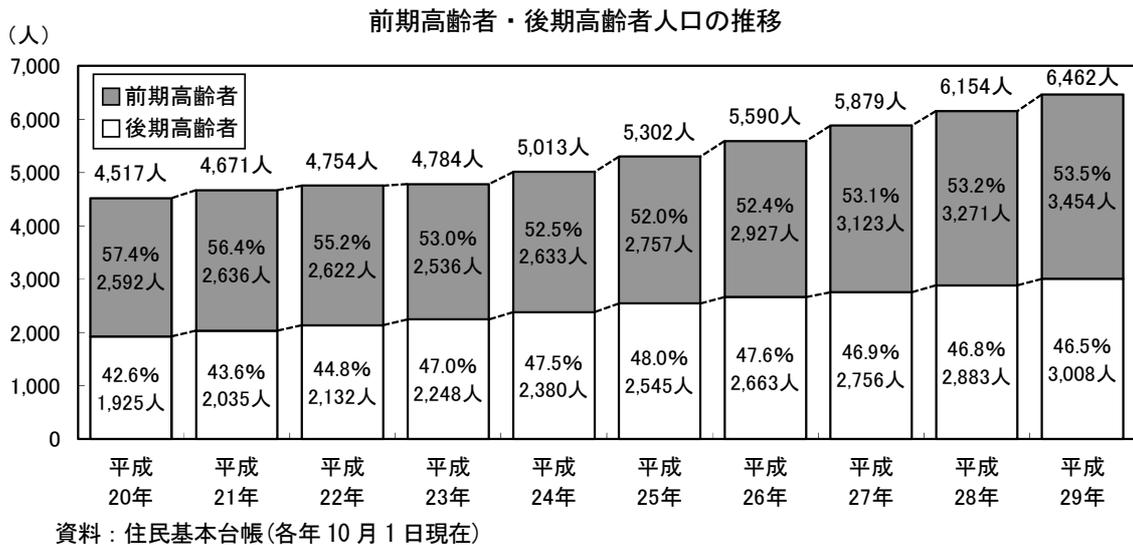
また、町の高齢化率は全国、沖縄県より低く、特に全国とは10ポイント程の差となっています。



2. 前期・後期高齢者人口

高齢者を前期(65～74歳)、後期(75歳以上)別に見ると、平成20年以降、各年とも前期高齢者が後期高齢者より多くなっています。また、後期高齢者は平成24年までは前期高齢者を上回る勢いで増えていきましたが、平成25年以降は前期高齢者の人口増が後期高齢者をやや上回っています。

高齢者全体に占める後期高齢者人口の割合は平成25年をピークに微減傾向に転じていますが、平成20年の42.6%から、平成29年には46.5%と3.9ポイント上昇しています。



3. 行政区別高齢化率

行政区別の高齢化率をみると、「東新川」が48.1%と最も高くなっています。また「兼本ハイツ」も45.3%あり、この2行政区が特に高いです。その他、「第一団地」が30.7%、「神里」が29.9%、「北丘ハイツ」が28.5%であり、これら3行政区が30%程度となっています。

一方、高齢化率が低いのは、「宮平ハイツ」の7.1%、続いて「津嘉山」の12.4%、「本部」と「照屋」の13%台となっています。

行政区別高齢化率

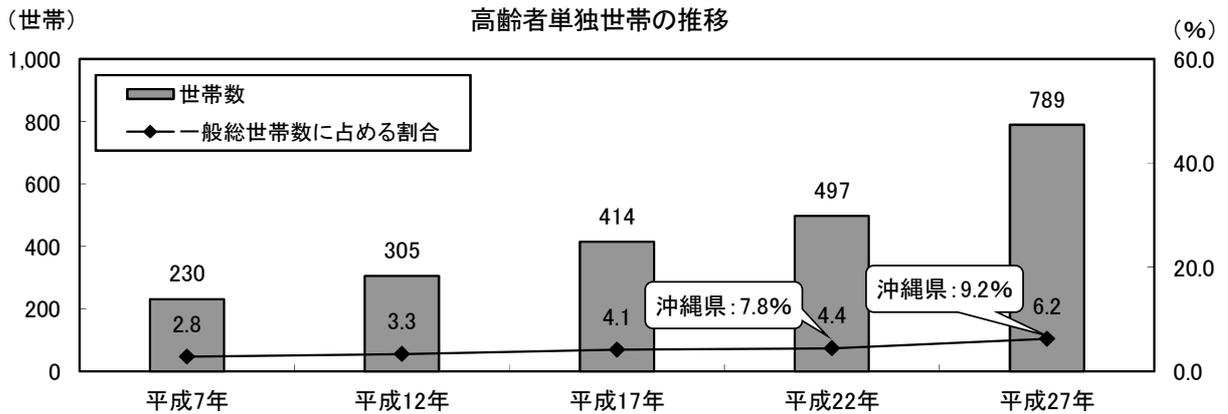
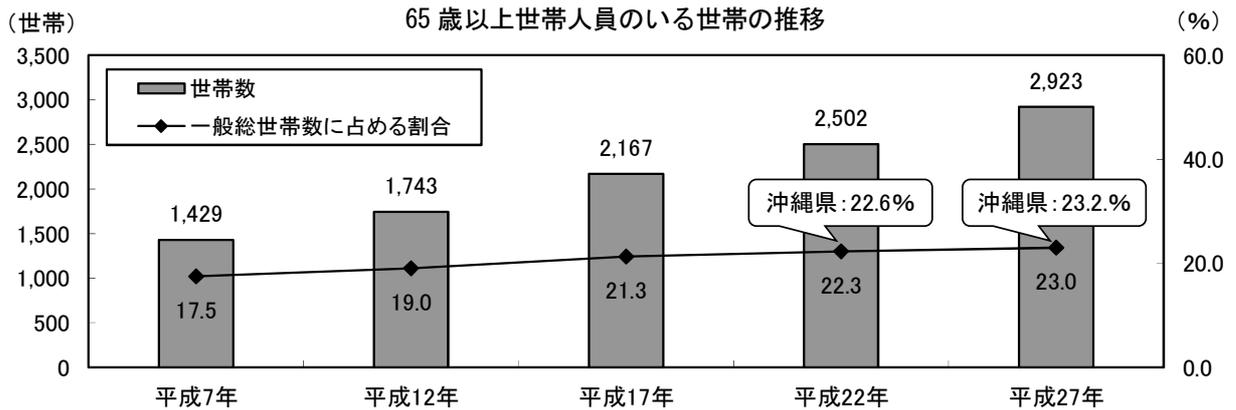
単位：人、世帯、%

	世帯数 (再掲)	人口 (再掲)	65歳以上人口			
			前期高齢者	後期高齢者	合計	高齢化率
与那覇	926	2,456	229	198	427	17.4
宮城	348	967	124	139	263	27.2
大名	399	1,017	139	90	229	22.5
新川	1,053	2,470	227	212	439	17.8
宮平	2,627	7,339	604	472	1,076	14.7
兼城	2,147	5,768	524	378	902	15.6
本部	611	1,669	107	120	227	13.6
喜屋武	447	1,191	135	141	276	23.2
照屋	539	1,499	103	105	208	13.9
津嘉山	3,702	9,738	620	584	1,204	12.4
山川	381	1,052	116	114	230	21.9
神里	326	840	119	132	251	29.9
兼本ハイツ	263	629	143	142	285	45.3
第一団地	120	306	68	26	94	30.7
第二団地	170	452	73	32	105	23.2
東新川	173	258	38	86	124	48.1
北丘ハイツ	135	333	67	28	95	28.5
宮平ハイツ	113	382	18	9	27	7.1
計	14,480	38,366	3,454	3,008	6,462	16.8

資料：住民基本台帳(平成29年10月1日現在)

4. 高齢者のいる世帯

国勢調査から本町の「65歳以上世帯人員のいる世帯」、「高齢者単独世帯」の推移をみると、いずれも増え続けており、世帯数は平成7年に比べて平成27年では、「65歳以上世帯人員のいる世帯」が約2倍、「高齢者単独世帯」が約3.4倍となっています。また、一般総世帯数に占める割合も上昇しており、平成27年では「65歳以上世帯人員のいる世帯」が23.0%、「高齢者単独世帯」が6.2%となっています。沖縄県と比べると、平成27年では、「65歳以上世帯人員のいる世帯」はほぼ同率ですが、「高齢者単独世帯」は本町が3ポイント低いです。

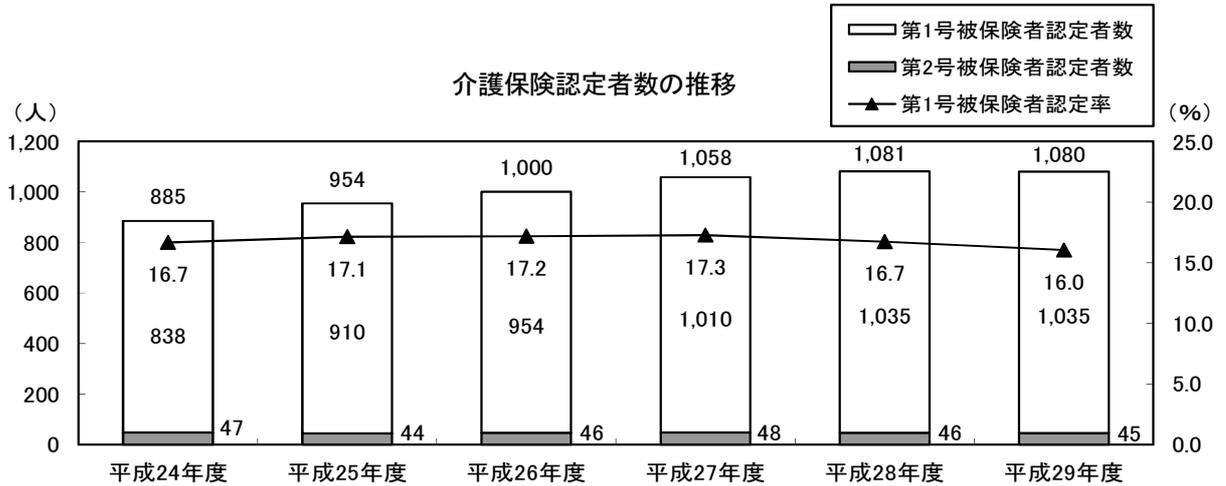


資料：国勢調査

5. 介護保険の状況

(1) 認定者数

訪問介護や通所介護、老人福祉施設等の「介護保険サービス」を利用するための要支援・要介護認定者数は増え続けており、平成24年度の885人に対し、平成29年度は1,080人と、この5年間で195人増えています。また、高齢者に占める認定者割合を示す認定率は、平成25～27年度は17%台でしたが、平成29年には16.0に減少しています。

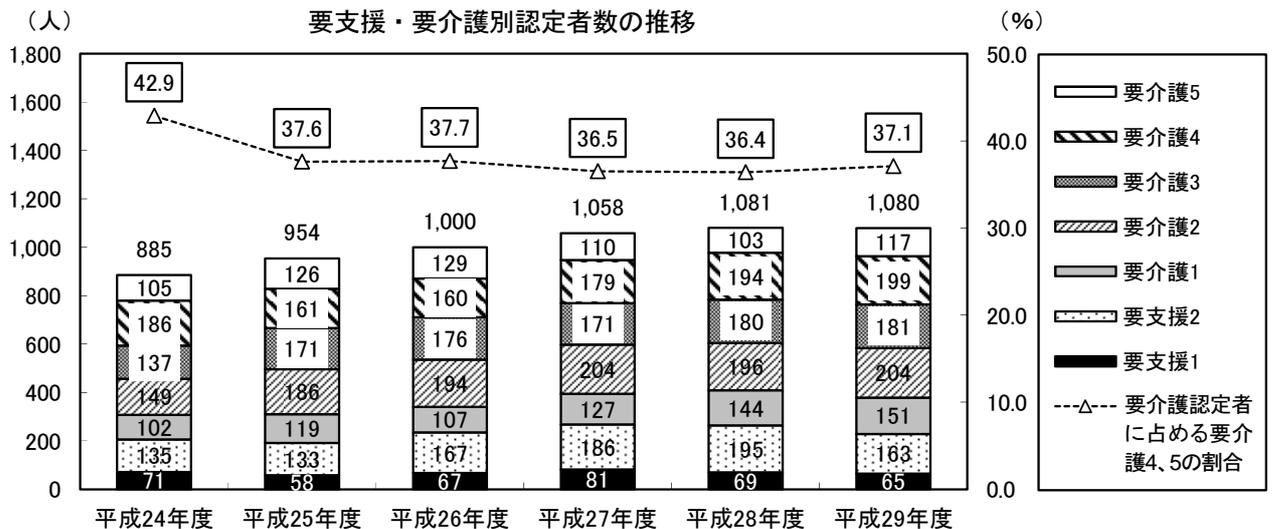


資料：介護保険事業状況報告

(2) 要介護度別認定者数

要介護度別に認定者数を見ると、要介護2、3、4が増加傾向にあります。平成27年以降では、特に要介護4の増加が大きくなっています。平成25年度以降は各年とも要介護2が最も多くなっていますが、要介護4は、これと同程度に増えてきています。

要介護認定者に占める重度者(要介護4、5)の割合は、平成24年度の42.9%が29年には37.1%となっています。



資料：介護保険事業状況報告(2号被保険者含む)

(3) 認知症の状況

認知症の状況を見ると、介護保険認定者全体の 86.5%(1,107 人中、「自立」の 150 人を除いた 957 人)に何らかの認知症状が見られます。また、介護度が高いほど、認知症の自立度は低くなる傾向にあります。

認知症の自立度は、「Ⅱb」の割合が全体の 30.1%と最も高く、次いで「Ⅰ」と「Ⅲa」がいずれも 19%程度となっています。

介護度と認知症の自立度

単位：人

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計	
									割合
自立	23	81	1	21	11	7	6	150	13.6
Ⅰ	24	87	7	44	29	20	4	215	19.4
Ⅱa	7	3	45	22	14	10	0	101	9.1
Ⅱb	1	1	103	97	60	59	12	333	30.1
Ⅲa	0	0	2	20	64	69	55	210	19.0
Ⅲb	0	0	0	1	4	8	5	18	1.6
Ⅳ	0	0	0	0	4	34	39	77	7.0
M	0	0	0	0	0	2	1	3	0.3
計	55	172	158	205	186	209	122	1,107	100.0

資料：沖縄県介護保険広域連合(平成 30 年 3 月末現在)

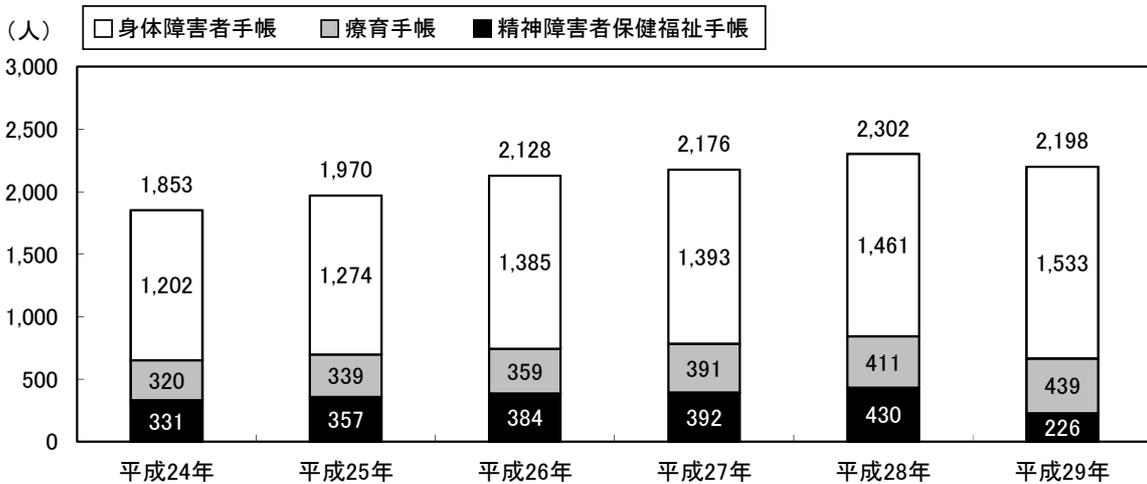
3 障がい者の概況

1. 障害者手帳所持者

身体障害者手帳所持者及び療育手帳所持者は増加傾向にあります。また、精神障害者保健福祉手帳所持者は平成 28 年まで一貫して増加していましたが、29 年には減少しています。全体の手帳所持者は、平成 24 年の 1,853 人に対し、平成 29 年では 2,198 人と、この 5 年間で約 1.2 倍の増となっています。

各手帳所持者の構成比を見ると、「身体障害者手帳」が最も多く、全体の約 7 割を占めています。「療育手帳」は 2 割、「精神障害者保健福祉手帳」は 1 割となっています。

障がい者手帳所持者の推移



単位：%

		平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
構成比	身体障害手帳	64.9	64.7	65.1	64.0	63.5	69.7
	療育手帳	17.3	17.2	16.9	18.0	17.9	20.0
	精神障害者保健福祉手帳	17.9	18.1	18.0	18.0	18.7	10.3

資料：町保健福祉課(各年度末現在)

精神障がい者の医療費を公費で負担する精神通院医療費(自立支援医療)の支給認定者数を見ると、平成 26 年までは 800 人台で推移していましたが、平 27~28 年は 900 人台、29 年には 1,000 人を超えており、年々増加しています。

精神通院医療費支給認定者

単位：人

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
支給認定者	849	859	861	922	986	1,028

資料：町保健福祉課(各年度末現在)

2. 身体障がいの種類別人数

身体障がいの種類別人数を見ると、「肢体不自由(上肢・下肢・四肢)」が最も多く、次に「心臓機能障害」となっており、両障害を合わせると、各年とも全体の6割余りを占めています。また、構成比をみると「肢体不自由(上肢・下肢・四肢)」は平成26年まで37%台とほぼ横ばいでその後は微減しているのに対し、「心臓機能障害」は年々微増しており、平成24年の25.7%が平成29年には29.5%となっています。

身体障がいの種類別人数の推移

単位：人、%

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		対平成24年増数
	人数	構成比											
視覚障害	89	7.4	96	7.5	97	7.0	100	7.2	103	7.0	108	7.0	19
聴覚障害	114	9.5	124	9.7	131	9.5	135	9.7	148	10.1	157	10.2	43
音声・言語・咀嚼機能障害	16	1.3	16	1.3	16	1.2	17	1.2	14	1.0	16	1.0	0
肢体不自由	504	41.9	533	41.8	571	41.2	548	39.3	574	39.3	591	38.6	87
上肢・下肢・四肢	451	37.5	481	37.8	522	37.7	491	35.2	511	35.0	512	33.4	61
体幹機能障害	50	4.2	45	3.5	39	2.8	45	3.2	51	3.5	54	3.5	4
運動機能障害	3	0.2	7	0.5	10	0.7	12	0.9	12	0.8	25	1.6	22
内部機能障害	479	39.9	505	39.6	570	41.2	593	42.6	622	42.6	661	43.1	182
心臓機能障害	309	25.7	331	26.0	379	27.4	400	28.7	423	29.0	452	29.5	143
じん臓機能障害	106	8.8	108	8.5	121	8.7	126	9.0	129	8.8	133	8.7	27
呼吸器機能障害	17	1.4	18	1.4	19	1.4	18	1.3	19	1.3	18	1.2	1
ぼうこう機能障害	26	2.2	26	2.0	27	1.9	40	2.9	41	2.8	47	3.1	21
直腸・小腸機能障害	7	0.6	9	0.7	11	0.8	4	0.3	4	0.3	4	0.3	-3
免疫機能障害	2	0.2	2	0.2	2	0.1	2	0.1	2	0.1	2	0.1	0
その他	12	1.0	11	0.9	11	0.8	3	0.2	4	0.3	5	0.3	-7
合 計	1,202		1,274		1,385		1,393		1,461		1,533		600

資料：町保健福祉課(各年度末現在)

3. 障がいの程度

①身体障がい者

身体障がい者の障がいの程度は、1級が532人と最も多く、続いて4級が312人、3級が277人、2級が257人となっています。

心臓機能障害では、1級、3級、4級が多く、じん臓機能障害では1級、ぼうこう・直腸機能障害では4級がほとんどです。

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
視覚障害	58	31	8	4	6	1	108
聴覚障害	10	40	12	39	0	56	157
音声・言語・咀嚼機能障害	3	0	6	7	0	0	16
肢体不自由(上肢・下肢・四肢)	109	157	72	89	60	25	512
肢体不自由(体幹機能障害)	27	13	7	1	6	0	54
肢体不自由(運動機能障害)	17	4	1	2	1	0	25
心臓機能障害	180	9	141	122	0	0	452
じん臓機能障害	115	0	16	2	0	0	133
呼吸器機能障害	7	1	9	1	0	0	18
ぼうこう・直腸機能障害	0	1	5	41	0	0	47
小腸機能障害	1	0	0	3	0	0	4
免疫機能障害	0	1	0	1	0	0	2
肝臓機能障害	5	0	0	0	0	0	5
合計	532	257	277	312	73	82	1,533

資料：町保健福祉課(平成30年3月末現在)

②知的障がい者

知的障がい者の障がいの程度をみると、最も軽度の「B2」が162人で3割半ば、「B1」が133人で3割となっており、これらを合わせた「B判定」が知的障がい者(療育手帳所持者)全体の7割近くを占めています。

	人数	
	人数	構成比
A1	39	8.9
A2	105	23.9
B1	133	30.3
B2	162	36.9
合計	439	

資料：町保健福祉課(平成30年3月末現在)

③精神障がい者

精神障がい者の障がいの等級は、「2級」が128人と最も多く、全体の5割半ばを占めます。

	人数	
	人数	構成比
1級	67	29.6
2級	128	56.6
3級	31	13.7
合計	226	

資料：町保健福祉課(平成30年3月末現在)

4. 障がい児の教育・保育

本町では、障がいや発達が気になる未就学の子について、早期療育の観点から、親子で通園し、親子の交流や集団生活の訓練、発達に関する指導等を行うために「親子通園事業」を実施しています。毎年10人程度が利用しています。

また、各保育所(園)では障がい児保育を実施しています。近年では、約20人が利用しています。

障がい児の療育・保育

単位：人

施設等名称	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
親子通園事業(ゆうな園)	9	12	9	11	17	14	11	7
保育所(園)	14	12	14	16	15	20	22	23

資料：通園事業は町保健福祉課、保育所(園)は町こども課(各年4月1日現在)

幼稚園に就園する障がいのある子は、毎年10人程度となっていました。平成30年では25人に増加しています。

幼稚園

単位：人

名称	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
幼稚園	6	6	10	5	8	12	17	25

資料：町教育委員会(各年5月1日現在)

本町には、通常の学級における教育では、十分な教育効果を上げることが困難な児童生徒のために、小学校・中学校に「特別支援学級」が設置されています。

また、特別支援学級は、障がいの状況に応じて「知的」、「言語」、「情緒」の学級を設置しています。

児童・生徒数は、増加傾向にあり、平成25年の75人に対し、平成30年では134人とこの5年間で59人増えています。

また、「知的」の学級の児童・生徒数は平成27年度まで最も多くなっていましたが、平成28年からは「情緒」が多くなっています。

特別支援学級

単位：人

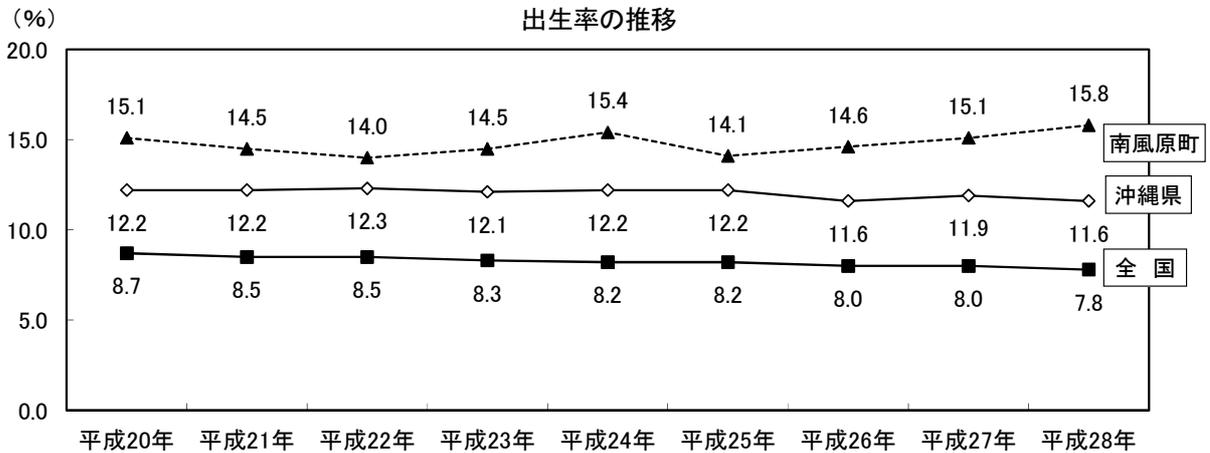
	平成25年			平成26年			平成27年			平成28年			平成29年			平成30年		
	知的	言語	情緒															
小学校	36	12	12	33	14	31	35	11	38	30	13	47	32	10	54	34	8	53
中学校	7	1	7	16	0	8	17	0	9	18	0	7	13	0	7	22	0	17
計	43	13	19	49	14	39	52	11	47	48	13	54	45	10	61	56	8	70
合計	75			102			110			115			116			134		

資料：町教育委員会(各年5月1日現在)

4 子どもの概況

1. 出生率

本町の出生率は、沖縄県、全国より高い位置で推移しており、平成 28 年度では沖縄県より 4.2 ポイント、全国より 8.0 ポイント高くなっています。



平成20年 平成21年 平成22年 平成23年 平成24年 平成25年 平成26年 平成27年 平成28年

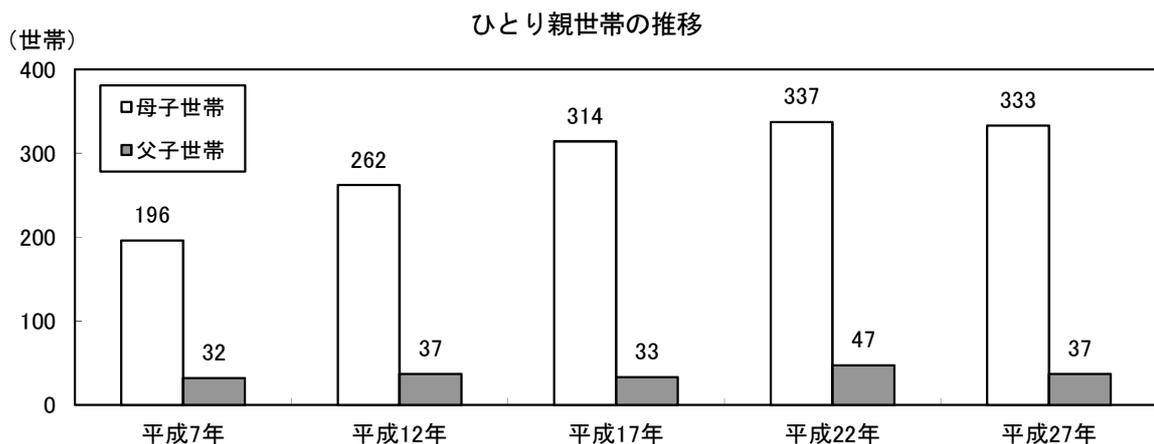
資料：「統計はえばる」「沖縄県の母子保健」「日本の統計」

出生率：1年間の出生数／10月1日現在の人口×1000

2. ひとり親世帯

国勢調査より、ひとり親世帯の状況を見ると、母子世帯が増加傾向にあり、平成 7 年の 196 世帯から、平成 27 年では 333 世帯と約 1.7 倍の増となっています。

父子世帯は平成 22 年では 47 世帯とやや増えましたが、その他の年度は 30 世帯～40 世帯の間で推移しています。



資料：国勢調査

3. 保育所(園)

(1) 認可保育園児数

町内には、14の認可保育園があります。平成30年4月では、定員1,607人に対し1,632人を受け入れていました。年齢別に見ると、1歳児から3歳児までが各300人を超えており、特に3歳が371人で最も多くなっています。なお、0歳児については産休や育休明けによる年度途中の入所希望が増える傾向となっています。

保育所(園)児数

単位：人

保育所(園)	定員数	入所児数						
			0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳
宮平保育所	60	53	5	8	12	15	13	0
津嘉山保育園	150	156	21	32	34	34	35	0
かねぐすく保育園	100	104	15	18	18	20	18	15
はなぞの保育園	141	144	21	24	24	30	28	17
若夏保育園	120	121	17	27	28	28	21	0
みつわ保育園	136	139	14	28	29	28	23	17
さんご保育園	180	190	18	36	36	36	37	27
はえばる保育園	150	178	24	36	41	40	37	0
マイフレンズ保育園	120	99	9	18	19	25	19	9
ていだ保育園	120	124	17	24	30	30	23	0
なのはな保育園	120	126	15	30	29	28	18	6
よなは保育園	90	82	12	18	18	21	13	0
ももの木保育園	60	51	3	12	18	14	4	0
やまがわ保育園	60	65	5	12	18	22	8	0
計	1,607	1,632	196	323	354	371	297	91

資料：町こども課(平成30年4月1日現在)

(2) 待機児童数

町内の保育所等待機児童数は、平成30年度で194人となっており、平成22年以降では、過去最も多かった28年の188人を上回っています。平成27年以降は各年100人を超えており、早急な待機児童解消が不可欠となっています。

待機児童数の推移

単位：人

	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
要保育児数	1,276	1,338	1,491	1,401	1,492	1,619	1,743	1,769	1,919
保育所(園)入所児数	1,167	1,215	1,270	1,356	1,405	1,440	1,498	1,534	1,713
待機児童数	27	40	48	23	49	127	188	150	194
待機率	2.1	3.0	3.2	1.6	3.3	7.8	10.8	8.5	10.1

資料：町こども課(各年4月1日現在)

4. 幼稚園児・小学生・中学生の人数

本町の幼稚園就園児は、平成27年までは毎年300人台で推移していましたが、その後の4歳児の受け入れ開始や人口増等もあり、近年は増加しています。

また、小学生は平成26年まで2,600人台から2,700人台で推移していましたが、27年以降は2,800人を超え、30年には3,033人と3,000人を上回っています。

中学生は1,200人台から1,300人台で推移しており、平成30年には1,327人となっています。

幼稚園児・小中学校児童・生徒の推移

単位：人

施設名		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
幼稚園	南風原幼稚園	74	74	90	76	90	81	123	146	168
	津嘉山幼稚園	103	103	107	122	119	134	160	210	204
	北丘幼稚園	95	100	96	98	100	75	115	155	147
	翔南幼稚園	46	52	56	44	51	61	89	79	92
	計	318	329	349	340	360	351	487	590	611
小学校	南風原小学校	709	704	704	720	705	757	771	815	804
	津嘉山小学校	703	690	702	726	757	760	778	818	853
	北丘小学校	801	778	799	812	838	862	850	848	893
	翔南小学校	501	518	477	473	451	453	461	484	483
	計	2,714	2,690	2,682	2,731	2,751	2,832	2,860	2,965	3,033
中学校	南風原中学校	686	713	731	769	782	742	730	738	768
	南星中学校	563	571	577	586	600	588	599	551	559
	計	1,249	1,284	1,308	1,355	1,382	1,330	1,329	1,289	1,327
計		4,281	4,303	4,339	4,426	4,493	4,513	4,676	4,844	4,971

資料：南風原町の教育(各年5月1日現在)

5 まとめ

【人口・世帯数】

- ・総人口や総世帯数は増加を続けている。平成 29 年 10 月で 38,366 人、14,480 世帯。
- ・総人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合は 16.8%。県や国より低いが少しずつ上昇している。
- ・地区別に見ると、人口や世帯数は「津嘉山」が最も多く、「宮平」「兼城」がこれに続いている。この 3 地区で総人口の約 6 割を占めている。
- ・1 世帯あたりの人数が最も多いのは「宮平ハイツ」で 3.38 人、最も少ないのは「東新川」で 1.49 人。
- ・町内の外国人が近年増えてきている。特に中国や東南アジアから来ている人が急増。

【人口動態(出生死亡／転入転出)】

- ・町では、出生数が死亡数を上回っている。また転入数が転出数を上回っている。転出数も少なくないため、転入による増加よりも、出生による増加のほうが大きくなっている。

【世帯構成】

- ・単独世帯(一人暮らし)の割合が増えてきており、平成 27 年では 2 割あまりを占めている。
- ・65 歳以上の高齢者がいる世帯の割合も上昇傾向で、平成 27 年は 3 割を占めている。

【生活保護】

- ・生活保護を受けている世帯は平成 30 年で 383 世帯。保護率は 12‰^{*}程度で平成 25 年以降は減少傾向。^{*} ‰=パーミル(千分率)
- ・生活保護を受けている世帯は、以前は「傷病・障がい者世帯」が最も多かったが、平成 27 年以降は「高齢者世帯」がこれを上回っている。

【高齢者】

- ・町の高齢者数は平成 29 年 10 月で 6,462 人。75 歳未満の前期高齢者が 53.5%、75 歳以上の後期高齢者が 46.5%となっている。
- ・高齢化率を地区別に見ると、最も高いのは「東新川」の 48.1%。また「兼本ハイツ」も 45.3%であり、この 2 地区が特に高い。「北丘ハイツ」「神里」「第一団地」も 3 割程度の高齢化率となっている。
- ・「東新川」は一人あたり世帯人員が 1.49 と低いので、一人暮らし高齢者の割合も高いと考えられる。
- ・高齢者の一人暮らし世帯数は平成 27 年で 789 世帯。総世帯に占める割合は 6.2%。県よりは低いですが、上昇傾向となっている。

【介護保険サービス】

- ・介護保険サービスの認定者数は平成 29 年度で 1,080 人。認定率は 16.0%。
- ・重度者(要介護 4 と要介護 5)の占める割合は 37.1%で、認定者の 4 割弱が重度となっている。
- ・認定者の中の 86.5%に何らかの認知症状が見られる。約 6 割は比較的軽度者の認知症となっている。

【障がい者】

- ・町の障がい者数は平成 29 年度末で 2,198 人。身体障がい者が約 7 割を占めている。知的障がい者が 2 割、精神障がい者が 1 割。
- ・精神に関しては、通院医療費の支給を受けている認定者数が 1,028 人となっており、手帳を所持していないが精神疾患を抱えている人が多いことがわかる。
- ・身体障がい者の障害部位では、「上肢・下肢・四肢」が最も多く、次いで「心臓機能障害」となっている。「心臓機能障害」の占める割合は、年々上昇している。
- ・障がい児の教育や保育については、認可保育園や公立幼稚園では 20 人程度、小中学校の特別支援学級では 130 人程度が通園・通学している。(平成 30 年度)

【児童】

- ・出生率は平成 28 年で 15.8%となっており、県や全国より高い。
- ・ひとり親世帯は平成 27 年で 370 世帯あり、母子家庭が 333 世帯、父子家庭が 37 世帯となっている。
- ・母子家庭は、平成 7 年の約 1.7 倍に増えている。
- ・認可保育園では平成 30 年 4 月の定員 1,607 人を上回る 1,632 人の児童を受け入れている。また、待機児童は平成 27 年以降 100 人を超えており、30 年 4 月現在では 194 人となっている。
- ・公立幼稚園の園児数は平成 30 年 4 月で 611 人。平成 27 年までは 300 人台であったが、28 年は 500 人程度、29 年は 600 人程度へと急増している。